

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 食肉市場運営課 ]

事業名	
1 款 2 項 1 目	市場施設改修工事費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-2-2
平成30年度 事業評価書 番号	4

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	25,000	0				24,000	1,000
補助事業							0
単独事業	25,000	補助率	%			24,000	1,000
30年度	25,000					25,000	0
増△減	0	0	0	0	0	△ 1,000	1,000

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費			25,000
算 市債+一般財源			25,000
決 事業費			40,196
算 市債+一般財源			25,000

歳出	32年度	33年度
予 事業費	25,000	25,000
算 市債+一般財源	25,000	25,000

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・(無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

当該事業において経年劣化が顕著になった施設の改修工事を実施している。平成30年度は温水ボイラ工事を行ったが、平成31年度は高架軌条の改修工事を行う。高架軌条の改修は平成29年度に行った小動物冷却室の高架軌条等の改修に続くもので、平成31年度は枝肉積込所の高架軌条等を改修する。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成31年度 実施設計及び整備工事

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

	合計	30年度見込	31年度	説明
委託料(設計)		1,741		実施設計
工事請負費		10,368		整備工事費
委託料(工事監理)		696		工事監理費
負担金		130		事務費
合計	37,935	12,935	25,000	
国				
市債	36,000	12,000	24,000	
その他				
一般財源	1,935	935	1,000	

【 事業スケジュール 】

平成31年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
整備工事	建築局 工事依頼		契約事務		実施設計					工事		

【 事業開始年度 】

平成31年度

【 根拠法令 】

卸売市場法、横浜市中央卸売市場業務条例

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 田中正 係長 森雅彦 施設係 森雅彦

( 経済局 - )

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局食肉市場運営課 ]

事業名
1款 2項 1目
場内電力供給設備改修工事費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	1-2-1
平成30年度 事業評価書 番号	1

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	296,271	0				296,000	271
補助事業							0
単独事業	296,271	補助率	%			296,000	271
30年度	30,000					30,000	0
増△減	266,271	0	0	0	0	266,000	271

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	3,700	0	32,000
算 市債+一般財源	3,700	0	32,000
決 事業費	5,508	0	14,580
算 市債+一般財源	5,508	0	0

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,503,729	0
算 市債+一般財源	1,503,729	0

方針に関する決裁 種別( ) 無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

場内電力供給設備は更新時期を経過し不安定な稼働状態が続いている。安定した電力供給を維持していくため受電設備等の改修を行う。平成31年度から工事に着手し、31年度～32年度の2年間で整備していく。

(設置年度：昭和62年、耐用年数：15年)

【 実績の推移・今後見込み 】

H27年度 基本設計済  
H29年度 基本設計その2  
H30年度 実施設計  
H31～32年度 改修工事

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	合計	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
基本設計		5,508		14,580	0		
実施設計					33,480		
改修工事							
合計	1,853,568	5,508	0	14,580	33,480	296,271	1,503,729
国	0						
市債	1,832,000				33,000	296,000	1,503,000
その他	14,580			14,580			
一般財源	6,988	5,508		0	480	271	729

【 事業スケジュール 】

平成31年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
改修工事	契約事務	改修工事										

平成32年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
改修工事	改修工事											

【 事業開始年度 】

平成27年度

【 根拠法令 】

電気事業法

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 田中正	係長 森雅彦	施設係 森雅彦
--------------------	--------	--------	---------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 食肉市場運営課 ]

事業名
1 款 2 項 1 目
監視設備改修工事費

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	150,000	0				149,000	1,000
補助事業							0
単独事業	150,000	補助率	%			149,000	1,000
30年度	0					0	0
増△減	150,000	0	0	0	0	149,000	1,000

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費			
市債+一般財源			
決算 事業費			
市債+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予算 事業費		
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別( ) 有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

中央監視機能を強化していくため中央監視装置に各設備の警報装置を集約するとともに、中央監視装置システムのソフト及び中央監視装置設備の改修を行い、冷蔵・冷凍監視システムや汚泥処理システムの監視機能を強化する。なお当該中央監視装置システムは特高受電設備システムとの接続を予定している。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成31年度 実施設計及び整備工事

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	合計	30年度実績	31年度	説明
委託料(設計)				実施設計
工事請負費				整備工事費
委託料(工事監理)				工事監理費
負担金				事務費
合計	150,000	0	150,000	
国				
市債	149,000		149,000	
その他				
一般財源	1,000	0	1,000	

【 事業スケジュール 】

平成31年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
整備工事	建築局 工事依頼		契約事務		実施設計							工事

【 事業開始年度 】

平成31年度

【 根拠法令 】

電気事業法

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 田中正

係長 森雅彦

施設係 森雅彦

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 食肉市場運営課 ]

事業名	
1 款 2 項 1 目	本館棟ボイラ等改修工事費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	5,000	0				4,000	1,000
補助事業							0
単独事業	5,000	補助率 %				4,000	1,000
30年度	0					0	0
増△減	5,000	0	0	0	0	4,000	1,000

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
決算	市債+一般財源			
予算	事業費			
決算	市債+一般財源			

歳出		32年度	33年度
予算	事業費	116,000	
決算	市債+一般財源	116,000	

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

コージェネレーションシステム廃止により当該システム稼働時に発生する排熱を冷暖房や給湯に利用できなくなるため、その不足分を既存ボイラを改良して補っていく必要がある。そのため本館棟蒸気ボイラ1, 2, 3号及び補給水系統の機能及び能力を向上をさせる(設置年度は平成15年度、耐用年数は15年)。平成31年度は実施設計を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成31年度 実施設計

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	合計	30年度実績	31年度	32年度	説明
委託料(設計)					実施設計
工事請負費					整備工事費
委託料(工事監理)					工事管理費
負担金					事務費
合計	121,000	0	5,000	116,000	
国					
市債	119,000		4,000	115,000	
その他					
一般財源	2,000	0	1,000	1,000	

【 事業スケジュール 】

平成31年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
整備工事	建築局 工事依頼		契約事務				実施設計					

【 事業開始年度 】

平成31年度

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	田中正	森雅彦	森雅彦

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 食肉市場運営課 ]

事業名	
1 款 2 項 1 目	小動物解体室カッター消毒槽等改修工事費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	38,000	0				37,000	1,000
補助事業							0
単独事業	38,000	補助率 %				37,000	1,000
30年度	0					0	0
増△減	38,000	0	0	0	0	37,000	1,000

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
決算	市債+一般財源			

歳出		32年度	33年度
予算	事業費		
決算	市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別( )  無

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

HACCP導入にあたり施設を改良する必要があり、平成31年度は小動物解体室の改修工事を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成31年度 実施設計及び整備工事

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	合計	30年度実績	31年度	説明
委託料(設計)				実施設計
工事請負費				整備工事費
委託料(工事監理)				工事監理費
負担金				事務費
合計	38,000	0	38,000	
国				
市債	37,000		37,000	
その他				
一般財源	1,000	0	1,000	

【 事業スケジュール 】

平成31年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
整備工事	建築局 工事依頼		契約事務		実施設計							工事

【 事業開始年度 】

平成31年度

【 根拠法令 】

卸売市場法、横浜市中央卸売市場業務条例

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。 課長 田中正 係長 森雅彦 施設係 森雅彦

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 食肉市場運営課 ]

事業名	
1 款 2 項 1 目	
場内道路改修工事費	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	10,000	0				9,000	1,000
補助事業							0
単独事業	10,000	補助率 %				9,000	1,000
30年度	0					0	0
増△減	10,000	0	0	0	0	9,000	1,000

歳出		27年度	28年度	29年度
予算	事業費			
決算	市債+一般財源			
予算	事業費			
決算	市債+一般財源			

歳出		32年度	33年度
予算	事業費		
決算	市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ (無)

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

大動物生体搬入車両の待機時、大動物生体搬入車両により他の車両の通行が妨げられているので、迂回路を設けるための舗装工事を行う。

【 実績の推移・今後見込み 】

平成31年度 実施設計及び整備工事

【 事業費の内訳 】

(単位：千円)

	合計	30年度実績	31年度	説明
委託料 (設計)				実施設計
工事請負費				整備工事費
委託料 (工事監理)				工事監理費
負担金				事務費
合計	10,000	0	10,000	
国				
市債	9,000		9,000	
その他	0			
一般財源	1,000		1,000	

【 事業スケジュール 】

平成31年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
整備工事	建築局 工事依頼		契約事務		実施設計							工事

【 事業開始年度 】

平成31年度

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 田中正

係長 森雅彦

施設係 森雅彦

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 食肉市場運営課 ]

事業名	
1 款 2 項 1 目	大動物冷却室前室等冷凍設備改修工事費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位: 千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	140,000	0				139,000	1,000
補助事業							0
単独事業	140,000	補助率 %				139,000	1,000
30年度	0					0	0
増△減	140,000	0	0	0	0	139,000	1,000

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費			
算 市債+一般財源			
決 事業費			
算 市債+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予 事業費		
算 市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

経年劣化により故障頻度が高く、能力の低下も顕著になっている冷凍機5台について改修工事をする。なお改修にあたってはフロン規制により今後はフロン類以外を冷媒として使用していくことが求められているため、冷媒としてノンフロン・低GWPを使用するものへ更新する。(設置年度: H13 1台, H4 4台 耐用年数: 15年)

【 実績の推移・今後見込み 】

平成31年度 実施設計及び整備工事

【 事業費の内訳 】

(単位: 千円)

	合計	30年度実績	31年度	説明
委託料 (設計)				実施設計
工事請負費				整備工事費
委託料 (工事監理)				工事監理費
負担金				事務費
合 計	140,000	0	140,000	
国				
市債	139,000		139,000	
その他	0			
一般財源	1,000		1,000	

【 事業スケジュール 】

平成31年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
整備工事	建築局 工事依頼		契約事務		実施設計							工事

【 事業開始年度 】

平成31年度

【 根拠法令 】

オゾン排出抑制法

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	田中正	森雅彦	森雅彦

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[ 経済局 食肉市場運営課 ]

事業名	
1 款 2 項 1 目	火災受信機等改修工事費

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	39,000	0				38,000	1,000
補助事業							0
単独事業	39,000	補助率 %				38,000	1,000
30年度	0					0	0
増△減	39,000	0	0	0	0	38,000	1,000

歳出	27年度	28年度	29年度
予算 事業費			
市債+一般財源			
決算 事業費			
市債+一般財源			

歳出	32年度	33年度
予算 事業費		
市債+一般財源		

方針に関する決裁 種別( )  
有 ( ) ・ 無 ( )

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

火災受信機の火災警報機能を維持するため、火災受信機及び火災副受信機を更新するとともに、特に設置環境の悪い警報線(本館棟・警戒区域8)の張り替えもあわせて行う。(設置年度:昭和62年、耐用年数:8年)

【 実績の推移・今後見込み 】

平成31年度 実施設計及び整備工事

【 事業費の内訳 】

(単位:千円)

	合計	30年度実績	31年度	説明
委託料(設計)				実施設計
工事請負費				整備工事費
委託料(工事監理)				工事監理費
負担金				事務費
合計	39,000	0	39,000	
国				
市債	38,000		38,000	
その他	0			
一般財源	1,000	0	1,000	

【 事業スケジュール 】

平成31年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
整備工事	建築局 工事依頼		契約事務		実施設計		工事					

【 事業開始年度 】

平成31年度

【 根拠法令 】

消防法、建築基準法

【 根拠とするデータ等 】

市場統計データ

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	施設係
	田中正	森雅彦	森雅彦